

イ 市中のお店で買えるようにする（市内2店舗、須坂市1店舗のホームセンターで販売）。

③信州環境フェア等の催事に積極的に参加して、「生ごみ堆肥でお花を咲かそう。野菜を育てよう」をテーマに次の広報活動をした。

ア「生ごみ堆肥化講座、キッズ生ごみ農園クラブ隊員募集、収穫祭のご案内、生ごみと野菜の交換市」のチラシを配布した。

イ クイズ（子ども）およびアンケート（大人）による認知活動をした。（景品として協賛事業者からの協賛品を配る）

ウ プレゼンテーションステージにて「楽しい生ごみ教室」を実施（クイズに繋げ、ブース誘導した）

エ 生ごみ堆肥で育てた野菜の試食・試飲（ジャガイモ料理・シソジュース）でアピールした。

(3) 先進地視察、メンバー勉強会、市への提案

①県内視察

住民自治協議会などと生ごみチームが共催で生ごみ活用施設等見学

2007（平成19）年：直富商事株式会社、2009（平成21）年：伊那市・駒ヶ根市、2010（平成22）年：上田市・小諸市、2011（平成23）年：小布施町・信濃町、2012（平成24）年：松代・佐久・上田、2013（平成25）年：大町・白馬、2014（平成26）年：みずずコーポレーション・飯田堆肥センター、2015（平成27）年：飯山堆肥センター

②県外視察

本チームのみで生ごみ活用施設（堆肥化及びバイオマス資源化）と直販施設（生ごみ堆肥で育てた地場野菜店とレストラン）等見学

2006（平成18）年：仙台市・株式会社大地酵素ほか、2009（平成21）年：鈴鹿市・津市・名古屋市、2014（平成26）年：長岡バイオマス発電・上越バイオマス事業協同組合

③視察報告会および市への提案【2012（平成24）年2月～9月】

環境部長及び生活環境課長にも出席していただき、2012（平成24）年9月までの活動報告をするとともに、本チームとして生ごみ行政に対する提案をした。後日、環境部内で職員にもそのプレゼンを見ていただいた。

(4) キッズ生ごみ農園クラブを創設し子育て世代の生ごみ減量活動に参加を促す。

(2016年～)

①生ごみを持参して堆肥化し野菜作りや収穫に参加

会員等が持参した生ごみや一次生成物からチームメンバーが堆肥を作り（ミミズコンポストやコンポスターを利用）、野菜や花を中心に生産している。

会員には、年2回の収穫祭（2017年120名参加）の他、随時生ごみを持参して収穫してもらう。

②生ごみと野菜の交換市（2017年～）

会員以外への呼びかけとして、生ごみを持参して野菜と交換することでその有効活用をしてもらうとともにクラブへの入会に結びつけ活動の輪を広げる。

③小中学生による1坪農園（2018年～）

キッズ生ごみ農園クラブの子供たちが、主体的に農作業に参加し、責任もって生産することで土に触れ植物を育てる大変さと喜びを知ってもらう。

2 実現できなかったこと

- (1) 芹田地区のメンバーが病気のため、本チームとの連携活動（生ごみ堆肥化講座など）が出来なくなった。しかし、既存の婦人部や環境美化部が継続している。
（ボカシ作り・花いっぱい活動）
- (2) 安茂里地区の生ごみ一次生成物の地域内循環システム構築は、協力者が得られず実験が頓挫した。

3 課題

- (1) 行政との連携をさらに十分にする必要がある。
 - ①数値目標として、可燃ごみ総量の35%を2023年までに削減させる計画であるが、生ごみ総量の調査データは抜き打ちであり傾向が分かりづらい。生ごみ含有率の推移からはやや減少傾向にある。
 - ②「段ボールによる生ごみ堆肥化講座」等の活動による生ごみの削減数値が見えないためアンケート調査により検証。その結果、子育て世代の生ごみ削減意識はあっても参加できないため解決方法を見出すこと。
 - ③長野市の推奨する「生ごみ減量アドバイザー」の講座は、リピーターが多くなりすそ野が広がっていない。堆肥化基材の斡旋が減量に繋がるのか。
 - (2) キッズ生ごみ農園クラブの運営方法について
 - ①収穫祭時の一次会員は集まるが、年間をとおして活動する年会員の募集が振るわない。
 - ②運営費の大部分を市の負担金やセブンイレブン記念財団の助成金に頼っている。
軽トラ市などで野菜の販売による自主財源の確保をいかに増やすか。
- ## 4 今後の展望
- (1) 住民自治協議会との協働により、さらに多くの市民が自家処理に参加できるように展開したいと考えている。

- (2) キッズ生ごみ農園クラブの活動を大豆島地区の住民と連携し、さらに生ごみの減量と花や野菜作りに親しみながら地域内循環を目指す。
- (3) 本チームは、さらに自主財源を確保して、より自主的な活動をしていくことを目指す（ながの環境パートナーシップ会議の予算に束縛されず、予算外活動も進めていく必要を感じるため）。



啓発用ポスター



啓発用ポスターをパッカー車に貼った



長野産基材 ビタピー5



野菜と生ごみの交換市

Ⅱ－２ レジ袋使用削減プロジェクト

理想の街

レジ袋の使用を減らし、買い物袋（マイバッグ）を持参する意識を定着させることにより、市民が３Ｒの推進と循環型社会の形成に向けて主体的に取り組むまち

１ 「理想の街」に向けて成果のあったもの（具体的な活動実績など）

レジ袋の使用削減の取り組みは、平成15(2003)年６月から始められ、市民・消費者団体、小売事業者（食品スーパーなど）、長野市の３者の協働により、店頭キャンペーンを中心にさまざまな啓発活動を実施し、市内食品スーパーにおけるマイバッグ持参率は60%を超えた。

（１）多くの団体との協働

市民（消費者団体等）・事業者（食品スーパー）・行政（長野市）の協働はもとより、千曲川流域の市町村が集まった広域組織への参画、県のレジ袋削減活動への参加・協力など、さまざまな組織と連携して広域的な活動をすることができた。また、信州大学工学部地域環境演習の学生を受け入れ、環境学習の実践の場を提供することができた。

（２）ノー・レジ袋デー

ア 平成16(2004)年９月から「ノー・レジ袋デー」の店頭キャンペーンを開始。

以降も毎月５日に市内の協力店舗にて、市民・消費者団体と事業者の協力のもと継続して実施している。

○「ノー・レジ袋デー」で定めた３者の役割

I 市民・消費者

買い物袋持参などレジ袋削減のための行動をする。また、来店者への店頭啓発の実施（のぼり旗の掲示、たすきの着用、ティッシュ等の配布）

II 事業者・店舗

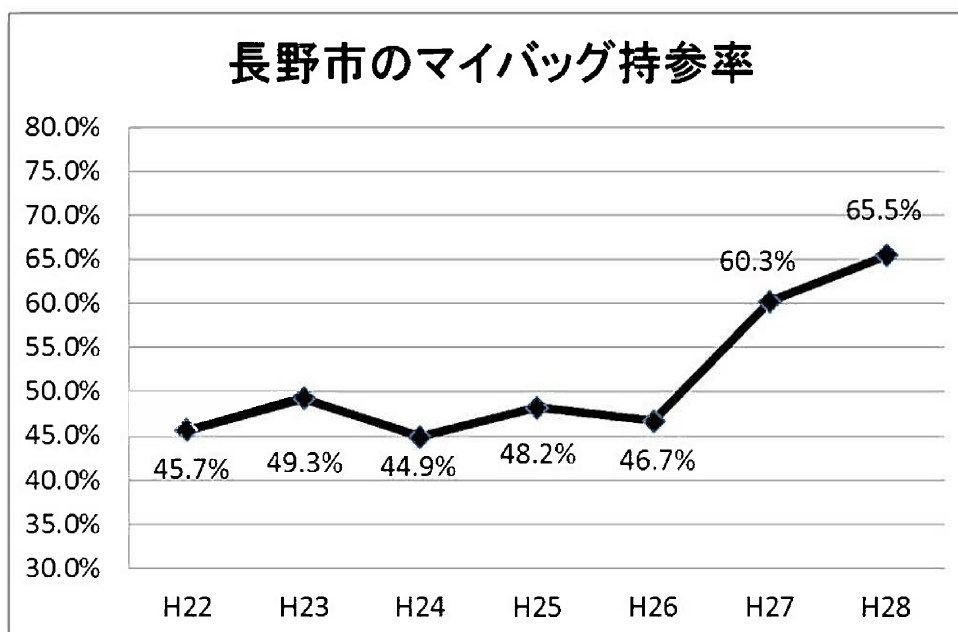
店内放送、声掛けの実施、また、レジ袋不要カード、のぼり旗、啓発ポスター等の設置（掲示）、その他レジ袋削減に関する独自の取り組み

III 行政（市）広報ながのへの掲載、啓発グッズの提供など

(3) マイバッグ持参率（レジ袋辞退率）調査

レジ袋使用削減状況の指標として「マイバッグ持参率」の調査を実施している。平成21(2009)年から平成24(2012)年までは目標値を60%、平成25(2013)年以降は目標値を80%として取り組んでいるが、平成29(2017)年3月の最新調査では65.5%となり、目標達成に向け着実な進捗が図られた。

【長野市】持参率グラフ



(4) 地域活動への取り組み

松代地区の小規模小売店に対して、商工会や商店会の協力のもと、協力店ステッカーを配布した。

(5) その他の最近の取り組み

市民への啓発活動の一環として、「マイバッグふえすた」、「お買い物マイバッグコンテスト」を開催したほか、「信州環境フェア」に出展し、幅広い市民に対して啓発を実施することができた。

また、小学4年生を対象とした啓発パンフレット「おしえて！レジ袋のこと」を作成した。パンフレットは、清掃センターの見学などの機会を通じて全ての市立小学校に配布し、学校・家庭での環境学習に利用していただくことができた。

2 実現できなかったこと

レジ袋無料配布中止（レジ袋の有料化）

平成24(2012)年10月に県知事によって「レジ袋無料配布中止」が提唱され、県内一斉での取組が呼び掛けられた。しかし、事業者の足並みが揃わず、できる事業者、できる地域から取り組むこととなり、長野市内でも複数の事業者（食品スーパー）がレジ袋の無料配布を中止したものの、全事業者での実施には至っていない。

3 課題

チームメンバーや啓発活動を行う市民団体が減少してきており、これまでどおりの店頭啓発やイベントの開催が困難となりつつある。

4 今後の展望

より幅広い市民の参画を目指し、住民自治協議会との連携を図るほか、レジ袋削減を次世代につなげていくため、小学生等への環境教育を推進する。

Ⅲ－１ 太陽エネルギー普及促進プロジェクト

理想の街

資源を大切にし、再生可能エネルギーである太陽エネルギーを活用した、地球環境保全に配慮した持続可能で活力あるまち

１ 「理想の街」に向けて成果のあったもの（具体的な活動実績など）

太陽エネルギー普及促進チームでは、各地で太陽エネルギー利用グッズを用意し、イベントや小学校での出前講座等を数多く企画し開催した。

(1) 小学生から次のような感想をいただき、出前講座などが役に立っていることを実感した。

ア 「温暖化が進めば地球がダメになり、自分たちや全生命の危機とか・・・。」

イ 「温暖化の原因は二酸化炭素(温室効果ガス)の急激な増加である。」

ウ 「太陽エネルギーをもっと利用すればＣＯ２削減となり低炭素社会が実現できる。」

(2) 今までの出前講座等への参加人数は 1,500人を超えた。

(3) 長野市における太陽光発電設備に対する補助実績の前年比162件増加1,204件

(4) 2013（平成25）年～2016（平成28）年の間で野外イベントを実行して2,000人以上にアピールした。

(5) 2013（平成25）年、埼玉県太田市の取り組み視察

大規模の太陽光発電設備を設置して環境教育している。

(6) 2014（平成26）年、千葉県野菜ソーラーシェアリング実態視察

太陽光が少なくても農業が可能であることを実感

(7) 2015（平成27）年、栃木県那須塩原市の小水力発電視察

(8) 2016（平成28）年、埼玉県桶川市と小川町、栃木佐野視察

- ・ 埼玉県桶川市の水上メガ発電視察

市所有の調整池を民間に貸し出し温暖化防止と市の管理費が削減され賃貸収入も増えた。

- ・ 小川町 太陽光追尾型発電設備視察
- ・ 佐野パーキングの屋根を民間へ貸し出し太陽光発電

長野県でも 道の駅にやってもらいたい。

(9) 各地区で温暖化の現状と未来の状況予測のDVDを見て勉強会を実施するなど啓蒙活動を実施し理解してもらった。

2 実現できなかったこと

- (1) 他のチームや環境団体との連携
- (2) 商工会や事業所との連携
- (3) 運営費の自主確保（企業からの賛助金）

3 課題

- (1) 活動がマンネリ化してきている。
- (2) 太陽エネルギー利用が個人は当たり前家の屋根に設置しており チームの活動がなくても進行している。また、企業はメガソーラー規模で自主的にやっており、チーム活動がなくても拡大している。
- (3) チーム参加者が減ってきている。
- (4) ソーラークッカーではCO₂削減に寄与しない。

4 今後の展望

課題のとおり、チームの活動を縮小せざる負えない状況のなか、長野市若槻の田中地区では、大規模なソーラーシェアリングの計画を農業委員会に提出する予定（2018（平成30）年2月時点）であるとお聞きしている。この計画の許可が下り、事業実施の見込みが立つのであれば、その時点で、太陽エネルギー普及促進チーム

の新しい取り組みとして考えていきたい。具体的には、ソーラーシェアリングによる耕作放棄地の活用等を普及啓発していきたい。



営農型ソーラーシェアリングの状況

Ⅲ－２ ながのカーボンオフセットプロジェクト

理想の街

市民・事業者・行政一人一人が、自身の活動に伴う環境負荷を自覚して、環境に優しい地域社会構築への協働に努めているまち

１ 「理想の街」に向けて成果のあったもの（具体的な活動実績など）

- (1) 信州大学工学部地域環境演習の学生受入れ（学生向けカーボンオフセット制度の検討）
 - ・ 2017 年 4 月から 8 月にかけて 2 名の信大生を受け入れ、大学で導入可能な制度の検討を行った。結果として 2 つのモデルを考案することが出来た。今後も継続して地域環境演習の学生を受け入れたい。
- (2) WEB サイトを立ち上げ、プロジェクトの活動内容の説明と、メンバーの募集を行った、

２ 実現できなかったこと

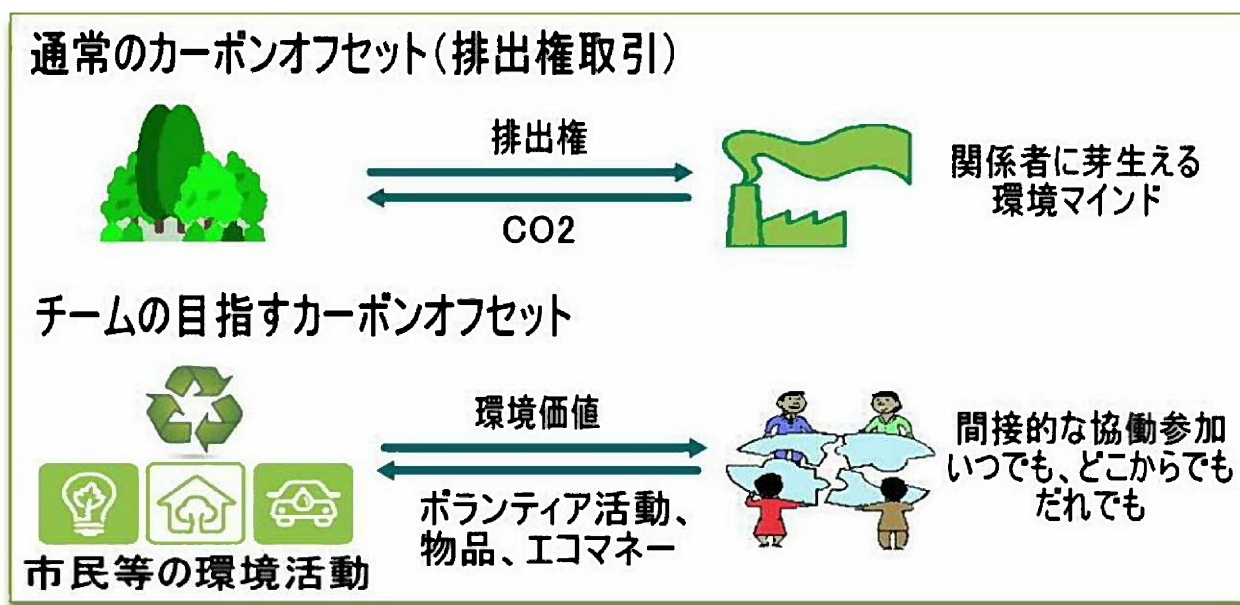
- (1) 信州大学工学部地域環境演習は、制度確立未完のままで終了した。
- (2) 固定メンバーの獲得までは至らなかった。

３ 課題

- (1) 信州大学の学生向け制度の骨格は見てきたので、今後はブラッシュアップを図りたい。
- (2) 少ないメンバー数でも制度設計・運用開始できるが、新しい制度設計を自ら行うことに本プロジェクトの最大の醍醐味がある。可能な限りメンバーの充足を図りたい。

4 今後の展望

- (1) メンバー充足を図るためカーボンオフセット制度設計の楽しさが感じられるセミナー等を開催する。
- (2) 具体的な活動がイメージできる制度案を幾つか考案し、関係者の意見を募りたい。
- (3) 信州大学工学部地域環境演習で検討した学生向け制度は、独立した一つの制度として確立を目指したい。



Ⅲ－３ 子どもの環境学習支援プロジェクト

理想の街

子どもエコクラブでは主に小学生が親と一緒に活動し、中高生になったら「ユースクラブ」で自主的に環境活動を行い、支援してくれる市民や企業などの環境団体との連携が図れているまち

１ 「理想の街」に向けて成果のあったもの（具体的な活動実績など）

（１）国際ユース環境会議の開催

2012 年より毎年、2 泊 3 日の国際ユース環境会議を開催してきた。これまでの 6 回の開催により延べ 136 名の中高大学生が参加し、世界と環境についての学習と交流を行ってきた。その結果、継続的な参加者もあり、メーリングによるユース同士の連絡、連携も始まっており、ユースクラブへの足がかりができつつある。

（２）全 6 回の開催に当たっては、各地の NPO や環境に熱心な企業などからの後援、協力もいただいております、ユースを支援する関係も見えてきた。

（３）県の交流員は毎年参加していただくなど、継続的な海外関係者との連携も得ることができた。

（４）成果は毎年報告書を作成し、また P 会議の「ながの環境団体大集合」や信大工学部の「地域環境演習」で発表を行っている。また、2017 年には「長野県子ども白書」に「国際ユース環境会議の 5 年間を振り返って」を掲載し、その成果と課題とを公表している。

２ 実現できなかったこと

（１）参加者が毎年異なることもあり、恒常的な「ユースクラブ」の結成までには、至っていない。

- (2) 後援や協力をいただいているNPOや企業も年々異なっており、継続的な支援の仕組みには至っていない。

3 課 題

- (1) 参加ユース136名の構成が、中学生38%、高校生17%、大学生45%と高校生が少なく、ユースの継続的な参加には課題がある。信大大学生も工学部の授業による参加が多く、中学、高校からの継続的な参加者を得る必要がある。
- (2) 講演や協力をいただいているNPOや企業も年々異なっており、継続的な支援の仕組みには至っていない。
- (3) 海外とのスカイプ会議も留学生などの知人に頼ることが多く、恒常的な連携の仕組みになっていない。
- (4) 実行委員会はボランティア活動であり、支援メンバーが不足している。また、当会議が社会的に認知されるためには、企業などからの恒常的支援を得る必要がある。

4 今後の展望

- (1) 毎年の国際ユース環境会議の開催により、関係者にはその成果と有効性が認知され始めており、事務局やユースクラブが設定されれば恒常的に運営されることが期待できる。
- (2) 現在は、長野市内の中高生にのみ国際ユース環境会議の開催を広報しているが、今後は県内や他県にも開催を広げ、各地でユースの環境活動が地域に根付くよう展開していきたい。



Ⅳ－１ ながの環境団体大集合

ながの環境パートナーシップ会議のシンボル事業として、2012（平成 24）年度から毎年度開催されている。当初は、ながの環境パートナーシップ会議の設立 10 周年記念事業に併せ、市民や他団体等との環境保全活動を推進することを目的として開催した。現在では、「環境活動を次世代につなぐ・伝える」をテーマに、若者の皆さんや環境団体、企業、学校相互の交流・協働のきっかけになることを目的に開催され、2017（平成 29）年度で 7 回目を迎えた。



Ⅴ－１ ライトダウンキャンペーン

ながの環境パートナーシップ会議が参画するライトダウンながの実行委員会が環境省の「CO₂削減／ライトダウンキャンペーン」及び「100 万人のキャンドルナイト」の趣旨に賛同し、広く市民に対して日頃いかに照明を使用しているかを実感してもらいながら省電力を呼びかけ、地球温暖化問題について考えていただくことを目的に 2008（平成 20）年から開催している。このキャンペーン期間中には、



各家庭、事業所などになるべく電気を消してもらうよう呼びかける運動をもとに
キャンドルナイトコンサートを開催している。

2017 年（平成 29）年度で 10 周年を迎えた。

V-2 ゴミゼロ運動

クリーン長野運動推進本部が主唱する「ゴミゼロ運動」が、市民の手でごみのない美しい環境をつくるための全市的な環境美化運動として実施されており、ながの環境パートナーシップ会議は、この趣旨に賛同し、2016（平成 28）年度から春、秋の「ゴミゼロ運動」に参加、川中島古戦場史跡公園の会場を中心にゴミ収集活動を行っている。



V-3 アレチウリ駆除

例年、豊かな環境づくり長野地域会議の事業（美化活動）の一環として、水



辺の生態系を攪乱する外来植物「アレチウリ」を駆除する活動が実施されており、ながの環境パートナーシップ会議は、この趣旨に賛同し、2016（平成 28）年度から「アレチウリ駆除事業」に参加している。

V-4 水環境全国一斉調査

河川をはじめとする身近な水環境に対する市民の意識の高まりを受け、200（平成 16）年から毎年、全国各地で世界環境デー（6 月 5 日）に最も近い日曜日を中心に全国一斉水環境調査が実施されている（長野市では、NPO 法人みどりの市民が主催）。ながの環境パートナーシップ会議では、2017（平成 29）年度からこの趣旨に賛同し、「身近な水環境の全国一斉調査」に参加している。



V-5 信州大学工学部 地域環境演習

工学部学生を対象とした選択科目「地域環境演習」は、環境マインドをもつ人材の育成を目的として、平成 19 年度より開講されている。この授業では、受講生が、「ながの環境パートナーシップ会議」のプロジェクトチームに参加し、環境問題解決への取組を通して、「自ら PDCA サイクルを機能させて行動できる」ことを目標としている。



V-6 山の日ウォーキング

2016（平成 28）年 8 月から山の日が制定されたことを記念し、山に親しむとともに自然の大切さや地域の歴史を理解してもらうため、「山の日ウォーキング」（主催：長野市）が開催されている。2017（平成 29）年 8 月には、市との協働によりボブスレー・リュージュパークを会場に、スパイラルの散策道（行程約 2 km）を、里山や動植物の説明を聞きながらウォーキング（登山）を行い、自然とのふれあい体験のひとつとして、丸太切りや木工クラフトの体験とジビエ料理を味わった。今後も市と協働して自然の大切さを広めていきたい。



V-7 フードドライブ・信州子ども応援ドライブ

家庭で利用されていない食品・生活用品等の寄付を受け、必要されている家庭や信州子ども食堂等へお届けしている NPO 法人フードバンク信州及び NPO 法人ホットライン信州（両団体とも P 会議会員）の事業に賛同し、フードドライブや信州子ども応援ドライブに協力している。



(2) ながの環境パートナーシップ会議の今後の展望

① 市民・事業者・行政の参加と協働

「ながの環境パートナーシップ会議」は、プロジェクトチーム(生ごみの削減、レジ袋使用削減など)が提言した環境活動について、市民・事業者・行政のパートナーシップにより取り組んできており、これらの活動は行政の事業にも反映され、社会で確実に成果が見えつつありますが、今後も活動を推進していくためには、社会的な認知や事業者などの参加をさらに広げていく必要があります。

今後は、こうした活動や成果について、各種イベントへの参加やフォーラムなどの開催を通じ、より広く発信することで「ながの環境パートナーシップ会議」の認知度を高め、広く市民や事業者などに参加を呼び掛けていきます。

また、得られた成果をさらに効果的に行政へ反映し、環境保全活動を推進するため、市の担当課やプロジェクトチームなどによる「プロジェクト実施会議」を開催し、具体的な検討をしていきます。

② みんなが参加する「シンボル事業」

「ながの環境パートナーシップ会議」は、環境ビジョンの実現に向けて、具体的なプロジェクトごとにチームを設け環境保全活動に取り組んできました。

その一方で、プロジェクトチーム間の横断的なつながりや会員全員が参加する環境保全活動の実施など、会員全体が協働して行う活動については、不十分な面もありました。

今後は、ながの環境団体大集合の開催をはじめ、各プロジェクトチームが連携し、会員全員が参加できるテーマを設定したシンボル事業や環境学習会を実施していきます。

③ プロジェクトの着実な推進

理事会による各プロジェクトチームの活動の把握、効果的な進捗管理により、プロジェクトのさらなる推進を図ります。

また、新たな活動の提案を会員から募集し、その提案を受けて、新しいプロジェクトの立ち上げを図ります。実績として、27年度から29年度にかけて3つのプロジェクト（小生物の育成環境保全・ぽんすけ育成・ゴマシジミ保護・育成）を立ち上げることができました。

今後も効果的な進捗管理と新規提案の積極的な受け入れにより、プロジェクト活動の質を高め、量を増やしていきます。

④ 環境団体などの連携

環境問題の解決には、「ながの環境パートナーシップ会議」のほか、環境活動に取り組んでいる地域や環境団体などと協働に取り組んでいくことも必要です。

2011（平成23）年度から、「つなぐ・伝える・行動する」や「次世代へつなぐ」をテーマに、市内で活動している環境団体・企業・学校に集合していただき、講演会、活動発表、意見交換会による、「ながの環境団体大集合」を開催してきました。

また、信州大学工学部の「地域環境演習」により、学生を各プロジェクトチームで受け入れて環境保全活動を実施しています。

今後も、このような環境保全活動に取り組む市民・事業者・行政などの交流により、互いの連携、協働につながる事業を継続的に開催し、「ながの環境パートナーシップ会議」の「つなぐ役割」を強化していきます。

⑤ 持続可能な社会をめざして

持続可能な社会の実現は、地球に暮らす私たちに安心・快適・豊かさをもたらすだけでなく、それを次世代に手渡していくことが重要な課題です。「ながの環

境パートナーシップ会議」では、現在活動しているプロジェクトについては、これまでの成果や課題などを整理した上で、活動を継続していくとともに、新たなプロジェクトも立ち上げるなど活動の活性化を図っていきます。

今後も、持続可能な社会を目指した環境保全活動を推進していきます。



ながの環境パートナーシップ会議 2016（平成 28）年度活動成果報告書「手をむすんで」の一部抜粋